平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　オーナンバ株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5816　URL　http://www.onamba.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 遠藤　誠治
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長　(氏名) 鈴木　良弘　TEL 06-6976-6101

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月6日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,860	20.1	764	8.0	639	△19.0	△90	―
24年3月期	27,361	△16.8	707	△64.7	788	△59.6	277	△83.7

(注)包括利益　25年3月期　802百万円　(614.7%)　24年3月期　112百万円　(△90.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△7.23	―	△0.8	2.4	2.3
24年3月期	22.17	22.16	2.5	3.4	2.6

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　△3百万円　24年3月期　8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,291	12,033	38.6	932.94
24年3月期	22,500	11,331	49.0	879.05

(参考) 自己資本　25年3月期　11,696百万円　24年3月期　11,020百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△189	△748	24	4,465
24年3月期	2,297	△812	△392	5,030

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00	125	45.1	1.1
25年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00	62	―	0.6
26年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		15.7	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	8.0	450	209.8	350	―	200	―	15.95
通期	34,500	5.0	950	24.2	750	17.4	400	―	31.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 ―社 (社名) 、 除外 1社 (社名) SINGAPORE ONAMBA PRIVATE LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	12,558,251 株	24年3月期	12,558,251 株
② 期末自己株式数	25年3月期	21,148 株	24年3月期	21,069 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	12,535,201 株	24年3月期	12,535,973 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,568	2.2	338	―	500	35.6	△47	―
24年3月期	15,231	△23.1	12	△98.3	369	△58.9	106	△73.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△3.82	―
24年3月期	8.53	8.53

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,716	8,567	41.4	683.35
24年3月期	16,995	8,662	51.0	690.94

(参考) 自己資本 25年3月期 8,567百万円 24年3月期 8,662百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 15
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．その他 …… 19
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 19
（２）役員の異動 …… 20

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、本日当社ホームページで掲載する予定です。
・平成25年５月28日（火）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※　上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

１　当連結会計年度の経営成績

	前　　期 （平成24年３月期）	当　　期 （平成25年３月期）	増 減 率 （%）
売上高	27,361	32,860	20.1
営業利益	707	764	8.0
経常利益	788	639	△19.0
当期純利益	277	△90	―

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の影響から回復しつつあるものの依然として厳しい状況で推移してまいりましたが、期後半において為替相場の円安の進展や株価の回復が見られ、景気回復の期待感が高まりつつあります。一方、海外市場は、米国市場が昨年後半より住宅、自動車を中心に回復の兆しがありますが、欧州市場は引き続き信用の収縮による低迷が続いております。アジア市場では、東南アジアを中心に経済活動は活発化しているものの、中国をはじめ各国における人件費の大幅な上昇が続いており、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは４月に自動車分野に強みを持つユニオンマシナリ株式会社を傘下に加え車載分野への事業展開とともに、新エネルギー関連製品の販売の拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は32,860百万円となり、前連結会計年度比20.1%の増収となりました。営業利益は764百万円（前連結会計年度比8.0%増）と増益になりましたが、銅及び為替のデリバティブ取引の解約損の影響などにより経常利益は639百万円（前連結会計年度比19.0%減）となりました。また、当期純損失は海外子会社の清算損失の計上などにより、90百万円（前連結会計年度は当期純利益277百万円）となりました。

・セグメント別業績の状況

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

①電線及びその加工部品の製造並びに販売

日本

当連結会計年度においては、新たにグループ会社となったユニオンマシナリ株式会社の売上が加わったこと及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始に伴い太陽光発電関連製品の売上が伸びたことにより、当セグメントの売上高は22,433百万円（前連結会計年度比54.1%増）となりました。売上増加の影響により、営業利益は787百万円（前連結会計年度比178.2%増）となりました。

北米

当連結会計年度においては、薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスと太陽光発電配線ユニットのの売上が減少したことにより、当セグメントの売上高は3,362百万円（前連結会計年度比22.9%減）となりました。売上減少の影響により営業利益は109百万円（前連結会計年度比64.1%減）となりました。

ヨーロッパ

当連結会計年度においては、欧州債務危機の影響で太陽光発電の需要が減少し、太陽光発電配線ユニットの売上が減少したこと及び太陽光発電モジュールの組立を中止したことにより、当セグメントの売上高は2,089百万円（前連結会計年度比25.8%減）となりました。売上減少の影響により、営業損失は54百万円(前連結会計年度は199百万円の営業利益)となりました。

アジア（日本を除く）

当連結会計年度においては、薄型テレビ内部配線用ワイヤーハーネスの需要の減少により、当セグメントの売上高は4,901百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。太陽光発電配線ユニットの生産が好調であったことにより、営業利益は27百万円（前連結会計年度は144百万円の営業損失）となりました。

以上の結果、電線及びその加工部品の製造並びに販売に係る売上高は32,786百万円（前連結会計年度比19.8%増）となり、営業利益は869百万円（前連結会計年度比35.2%増）となりました。

②その他

当該セグメントは、ユニオンマシナリ株式会社が販売する照明器具であります。当セグメントの売上高は73百万円、営業損失は62百万円となりました。なお、当セグメントは当連結会計年度より設定しておりますので、前連結会計年度比は記載しておりません。

・製品別業績の状況

前連結会計年度までは「新エネルギー部門」「ワイヤーハーネス部門」「電線部門」に区分しておりましたが、当連結会計年度よりユニオンマシナリ株式会社を子会社化したことにより新たに「ハーネス加工用機械・部品部門」を加えた４部門に区分して記載しております。

新エネルギー部門

当該部門は、太陽光発電配線ユニット及び周辺機器、環境・省エネに係る機器向けのワイヤーハーネスが含まれております。

当連結会計年度においては、欧米市場が引き続き低調でしたが、日本市場は平成24年７月からの再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始により太陽光発電関連製品の販売が好調に推移し、売上高は11,217百万円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。

ワイヤーハーネス部門

当該部門は、家庭用電化製品向け、産業用機器向け、情報通信機器向け、自動車部品向け等のワイヤーハーネスであります。

当連結会計年度においては、産業機械用のワイヤーハーネスの売上が加わりましたが、薄型テレビ用のワイヤーハーネスの販売が減少したことにより、売上高は12,701百万円(前連結会計年度比8.8%減)となりました。

電線部門

当該部門は、汎用電線、情報・通信・計装用コントロールケーブル及びその他特殊ケーブルであります。

当連結会計年度においては、日本国内での設備投資需要が減少したことにより、売上高は3,016百万円(前連結会計年度比9.3%減)となりました。

ハーネス加工用機械・部品部門

当該部門は、当連結会計年度より加わりましたユニオンマシナリ株式会社の事業のうち、電気機器、電子機器、産業機械及びそれらの部品であります。

当連結会計年度の売上高は5,926百万円となりました。なお、当部門は当連結会計年度より設定しておりますので、前連結会計年度比は記載しておりません。

２　次期の見通し

平成25年度の当社グループを取り巻く環境は、日本国内での太陽光発電関連製品の需要が続くものの、欧州の景気回復の遅れや新興国の成長の鈍化など先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループは、新エネルギー関連製品の拡販やユニオンマシナリ株式会社との協業の推進を図り、業績の確保に努めてまいります。

通期の業績見通しは次のとおりであります。

・連結業績の見通し

売上高	34,500百万円	(前連結会計年度比　5.0%増)
営業利益	950百万円	(前連結会計年度比　24.2%増)
経常利益	750百万円	(前連結会計年度比　17.4%増)
当期純利益	400百万円	(前連結会計年度　△90百万円)

上記の業績見通しには現時点での将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。従って、実際の業績はこれらの見通しと異なる場合があることをご承知おきください。なお、為替相場につきましては、米ドルの期中平均レートを95円と想定しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

資産合計は、30,291百万円（前連結会計年度末比7,790百万円増）となりました。ユニオンマシナリ株式会社を子会社化したことなどにより、受取手形及び売掛金が3,475百万円、たな卸資産が1,387百万円、土地が1,102百万円、それぞれ増加いたしました。

負債合計は、18,257百万円（前連結会計年度末比7,088百万円増）となりました。ユニオンマシナリ株式会社を子会社化したことなどにより、支払手形及び買掛金2,103百万円、有利子負債が4,154百万円、それぞれ増加いたしました。

純資産合計は、12,033百万円（前連結会計年度末比702百万円増）となりました。為替換算調整勘定の増加774百万円が主な内容であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,465百万円となり、前連結会計年度末に比べて564百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度2,297百万円に対し、マイナス189百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益274百万円、減価償却費638百万円、運転資金の増加1,374百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナス812百万円に対し、マイナス748百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度のマイナス392百万円に対し、24百万円となりました。社債の償還562百万円、借入金の増加722百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりです。

	平成 23 年 3月期	平成 24 年 3月期	平成 25 年 3月期
自己資本比率 ： %	45.8	49.0	38.6
時価ベースの自己資本比率 ： %	40.9	25.9	15.2
債務償還年数 ： 年	11.9	2.3	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.2	25.3	―

(注) 1．各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて以下の算式により算出しております。
自己資本比率　：自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額/総資産
債務償還年数　：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー/利払い
2．株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3．平成25年３月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行うことを基本としております。また、内部留保資金につきましては、長期的な視野に立った新製品、新技術などへの研究開発投資や生産性向上のための設備投資に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

配当につきましては、平成25年６月６日に一株につき普通配当２円50銭の期末配当を予定しております。この結果、当期の年間配当金は中間配当金２円50銭と合わせ、一株当たり５円となります。また、引き続き、３月末の株主に対し株主優待を実施いたします。

次期の配当金は、上記基本方針に基づき、次期の業績見通しを考慮の上、中間配当２円50銭、期末配当２円50銭、合計５円とさせていただく予定です。

２．企業集団の状況

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下当社という)及び連結子会社17社、持分法適用関連会社１社及び非連結子会社６社で構成されており、電線及びワイヤーハーネス等の製造販売を事業としております。

当社の企業集団(当社と連結子会社)が営んでいる主な事業内容と各会社の当該事業に係る位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 電線及びその加工部品の製造並びに販売

当該セグメントにおいては、電線・ケーブル、ワイヤーハーネス、太陽光発電配線ユニット、ハーネス加工用機械・部品を販売しており、いずれの製品も同様の商流であります。

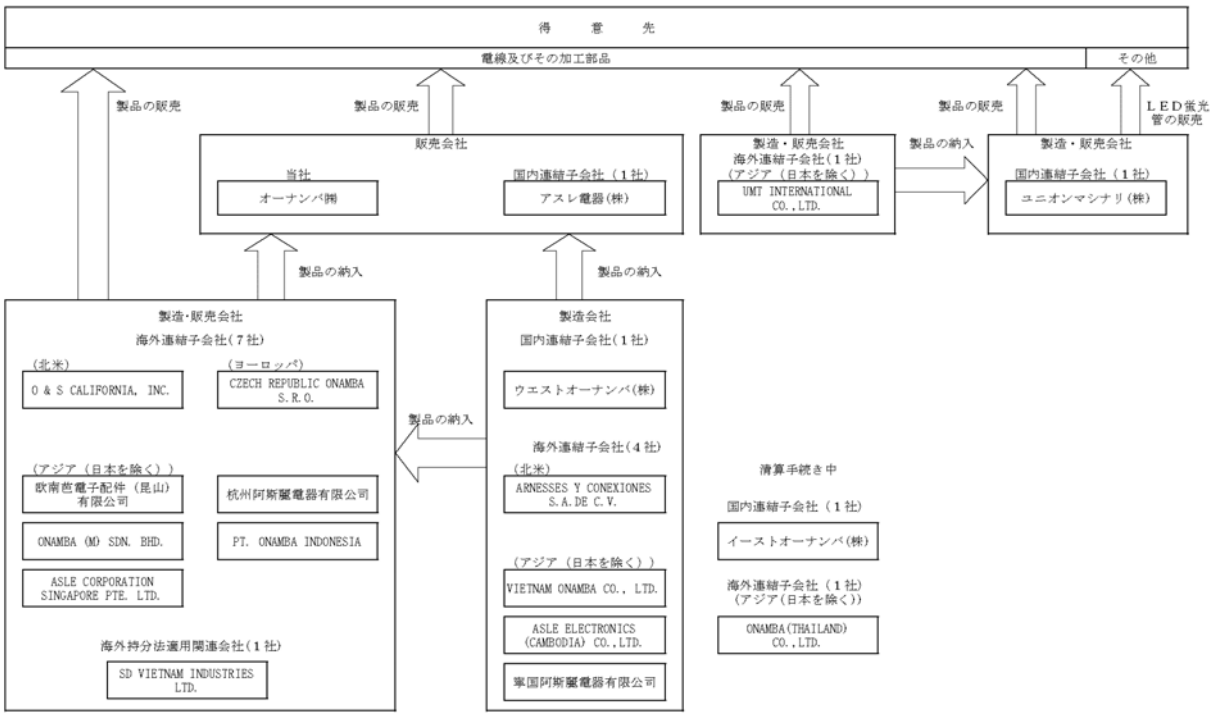
・当社、連結子会社であるアスレ電器(株)は専ら製品の加工を国内子会社、海外子会社に委託し、仕入れた製品を得意先に販売しております。
・販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社は、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。

(2) その他

連結子会社であるユニオンマシナリ（株）は、ＬＥＤ蛍光管を外部より購入し販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。

平成25年３月31日現在



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、

１．我々は常に革新を起こし特徴ある価値の創造により世界に貢献する

２．我々は常に世界的視野にたって事業を推進する

３．我々は常に世界のお客様の満足のため環境重視、品質至上、スピードある行動を実践する

を経営理念としています。

当社グループのコアビジネスの一つである電子機器用ワイヤーハーネスにつきましては、生産技術力を生かした独自のものづくりで、少品種大量生産はもとより多品種少量、短納期に応えられる生産体制を構築し、顧客の立場に立ったソリューション型提案営業を展開しております。また、同様にコアビジネスの一つである太陽光発電配線ユニットの生産・販売につきましては、環境に配慮したクリーンエネルギーの世界的な需要の増加に応えるべく、日系メーカーのみならず、海外メーカーへの供給を拡大すべく取り組んでいます。そのために、全世界に展開しているグローバルネットワーク（10カ国16拠点）の更なる強化充実をはかり、世界のお客様に貢献できる体制を構築してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は事業領域の拡大と収益確保による企業の成長が重要と認識しています。このため、ステークホルダーへの利益還元の視点よりＲＯＥを念頭に置いて、売上高、営業利益率及び総資本営業利益率の三つの指標を中心に考えていきます。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画における「太陽光発電関連事業拡大、ワイヤーハーネス事業の拡大等」の諸施策に加え、自動車用、電子・電気機器用コネクタとその関連製品の事業展開及び各事業間の相互補完などシナジー効果を追求します。これらの事業展開を確実に行なうため、グローバルでの生産体制等の再構築を図り、中期的な事業拡大への施策を実施してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

平成25年度の当社グループを取り巻く環境は、日本国内市場での新エネルギー関連製品への需要が堅調に続くことが見込まれる反面、景気の低迷が続く欧州市場や、中国・インドネシア・タイなどのアジアの国々での人件費の高騰によるコストの上昇、年度後半からの円安による製品や原材料のわが国への輸入価格の上昇など、先行きの見通しが容易ではない状況が続くと考えられます。

このような環境の下、当社グループは、新エネルギー関連製品の拡販、新しく当社グループに加わったユニオンマシナリ株式会社との協業促進、各拠点でのコストダウンや物流費の削減、新規開発製品の事業化等の施策を進め、海外子会社の経営基盤の拡充と連結業績の拡大を図り、企業価値の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,250,448	4,685,731
受取手形及び売掛金	7,082,518	10,558,112
商品及び製品	1,528,173	2,037,443
仕掛品	505,264	850,655
原材料及び貯蔵品	2,196,221	2,728,767
前払費用	139,067	125,313
繰延税金資産	206,489	271,473
短期貸付金	2,345	4,884
その他	244,532	295,761
貸倒引当金	△16,698	△12,830
流動資産合計	17,138,363	21,545,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,808,614	4,313,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,666,232	△2,555,304
建物及び構築物（純額）	1,142,382	1,757,736
機械装置及び運搬具	4,351,700	5,427,613
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,138,828	△4,053,141
機械装置及び運搬具（純額）	1,212,872	1,374,471
土地	906,643	2,008,993
建設仮勘定	750	78,258
その他	1,031,059	2,060,198
減価償却累計額及び減損損失累計額	△814,137	△1,596,266
その他（純額）	216,921	463,932
有形固定資産合計	3,479,569	5,683,392
無形固定資産		
のれん	－	422,275
その他	323,520	380,228
無形固定資産合計	323,520	802,504
投資その他の資産		
投資有価証券	1,036,755	1,290,159
長期貸付金	305	316,739
繰延税金資産	145,640	145,141
その他	384,106	625,844
貸倒引当金	△7,400	△117,317
投資その他の資産合計	1,559,407	2,260,567
固定資産合計	5,362,498	8,746,463
資産合計	22,500,861	30,291,777

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,413,310	6,516,543
1年内償還予定の社債	400,000	－
短期借入金	2,605,613	4,507,018
リース債務	17,238	51,019
未払金	437,128	369,102
未払費用	232,205	357,775
未払法人税等	104,432	157,944
賞与引当金	149,525	244,752
役員賞与引当金	20,000	－
資産除去債務	－	3,732
その他	91,961	344,785
流動負債合計	8,471,417	12,552,673
固定負債		
長期借入金	2,172,109	4,727,415
リース債務	19,200	83,242
繰延税金負債	11,215	179,976
退職給付引当金	205,895	362,250
資産除去債務	15,356	16,804
その他	274,021	335,480
固定負債合計	2,697,799	5,705,170
負債合計	11,169,217	18,257,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,059	2,323,059
資本剰余金	2,042,231	2,046,895
利益剰余金	8,350,762	8,190,116
自己株式	△5,572	△5,599
株主資本合計	12,710,480	12,554,472
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,462	87,722
繰延ヘッジ損益	△8,608	547
為替換算調整勘定	△1,720,531	△946,383
その他の包括利益累計額合計	△1,689,676	△858,113
少数株主持分	310,840	337,574
純資産合計	11,331,644	12,033,933
負債純資産合計	22,500,861	30,291,777

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	27,361,411	32,860,104
売上原価	22,136,055	26,732,951
売上総利益	5,225,356	6,127,152
販売費及び一般管理費	4,517,428	5,362,303
営業利益	707,928	764,849
営業外収益		
受取利息	11,925	21,350
受取配当金	17,308	18,663
設備賃貸料	14,243	10,200
為替差益	27,619	67,599
持分法による投資利益	8,906	－
スクラップ売却益	42,065	32,592
その他	86,832	146,125
営業外収益合計	208,901	296,532
営業外費用		
支払利息	93,835	140,342
持分法による投資損失	－	3,016
デリバティブ解約損	－	164,121
その他	34,025	114,835
営業外費用合計	127,861	422,316
経常利益	788,968	639,065
特別利益		
固定資産売却益	51,821	12,003
投資有価証券売却益	－	11,670
移転補償金	80,354	－
その他	－	30
特別利益合計	132,176	23,703
特別損失		
固定資産処分損	14,127	30,029
投資有価証券評価損	81,111	125
関係会社清算損	－	346,313
工場移転費用	74,508	－
構造改善費用	20,201	－
その他	16,037	11,517
特別損失合計	205,986	387,985
税金等調整前当期純利益	715,157	274,783
法人税、住民税及び事業税	276,511	234,779
法人税等調整額	91,736	122,322
法人税等合計	368,247	357,102
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	346,910	△82,318
少数株主利益	69,032	8,353
当期純利益又は当期純損失（△）	277,877	△90,671

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	346,910	△82,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,029	48,425
繰延ヘッジ損益	△12,297	13,079
為替換算調整勘定	△269,525	822,959
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,876	－
その他の包括利益合計	△234,668	884,465
包括利益	112,241	802,146
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	65,336	740,891
少数株主に係る包括利益	46,904	61,254

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,323,059	2,323,059
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,323,059	2,323,059
資本剰余金		
当期首残高	2,041,289	2,042,231
当期変動額		
自己株式の処分	941	4,664
当期変動額合計	941	4,664
当期末残高	2,042,231	2,046,895
利益剰余金		
当期首残高	8,200,720	8,350,762
当期変動額		
剰余金の配当	△125,326	△94,028
当期純利益又は当期純損失（△）	277,877	△90,671
連結範囲の変動	－	25,052
その他	△2,509	△997
当期変動額合計	150,041	△160,645
当期末残高	8,350,762	8,190,116
自己株式		
当期首残高	△7,926	△5,572
当期変動額		
自己株式の取得	△253	△26
自己株式の処分	2,608	6,630
連結範囲の変動	－	△6,630
当期変動額合計	2,354	△26
当期末残高	△5,572	△5,599
株主資本合計		
当期首残高	12,557,142	12,710,480
当期変動額		
剰余金の配当	△125,326	△94,028
当期純利益又は当期純損失（△）	277,877	△90,671
自己株式の取得	△253	△26
自己株式の処分	3,550	11,295
連結範囲の変動	－	18,421
その他	△2,509	△997
当期変動額合計	153,338	△156,007
当期末残高	12,710,480	12,554,472

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,567	39,462
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,029	48,260
当期変動額合計	52,029	48,260
当期末残高	39,462	87,722
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	△8,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,608	9,155
当期変動額合計	△8,608	9,155
当期末残高	△8,608	547
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,464,568	△1,720,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△255,962	774,147
当期変動額合計	△255,962	774,147
当期末残高	△1,720,531	△946,383
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,477,135	△1,689,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△212,541	831,563
当期変動額合計	△212,541	831,563
当期末残高	△1,689,676	△858,113
少数株主持分		
当期首残高	322,524	310,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,683	26,733
当期変動額合計	△11,683	26,733
当期末残高	310,840	337,574
純資産合計		
当期首残高	11,402,531	11,331,644
当期変動額		
剰余金の配当	△125,326	△94,028
当期純利益又は当期純損失（△）	277,877	△90,671
自己株式の取得	△253	△26
自己株式の処分	3,550	11,295
連結範囲の変動	－	18,421
その他	△2,509	△997
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△224,224	858,297
当期変動額合計	△70,886	702,289
当期末残高	11,331,644	12,033,933

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	715,157	274,783
減価償却費	592,601	638,167
のれん償却額	－	105,568
関係会社清算損益（△は益）	－	346,313
持分法による投資損益（△は益）	△8,906	3,016
持分変動損益（△は益）	5,408	－
固定資産売却損益（△は益）	△51,821	△12,003
固定資産処分損益（△は益）	20,788	30,029
構造改善費用	19,253	－
移転補償金	△80,354	－
工場移転費用	74,508	－
投資有価証券評価損益（△は益）	81,111	125
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,740	16,762
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,537	31,475
退職給付引当金の増減額（△は減少）	313	△16,580
受取利息及び受取配当金	△29,233	△40,014
支払利息	93,835	140,342
売上債権の増減額（△は増加）	1,800,836	△1,494,644
たな卸資産の増減額（△は増加）	527,622	△88,356
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,336,422	208,090
その他	45,910	△33,908
小計	2,464,333	109,167
利息及び配当金の受取額	28,280	39,060
利息の支払額	△90,667	△134,212
持分法適用会社からの配当金の受取額	－	2,000
移転補償金の受取額	283,938	－
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△388,269	△205,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,297,615	△189,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△830,022	△624,064
有形固定資産の売却による収入	322,063	72,175
投資有価証券の取得による支出	△463,735	△359,570
投資有価証券の償還による収入	400,000	286,855
関係会社株式の取得による支出	△9,000	△47,070
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	199,438
その他	△231,736	△275,844
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812,430	△748,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△308,762	△1,360,321
長期借入れによる収入	711,507	5,192,232
長期借入金の返済による支出	△561,708	△3,109,434
社債の償還による支出	－	△562,500
自己株式の売却による収入	3,296	12,551
自己株式の取得による支出	－	△27
配当金の支払額	△125,326	△94,028
少数株主への配当金の支払額	△58,588	△48,551
その他	△52,701	△5,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,284	24,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△115,257	348,840
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	977,642	△564,723
現金及び現金同等物の期首残高	4,052,449	5,030,091
現金及び現金同等物の期末残高	5,030,091	4,465,368

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記の変更を除き、最近の有価証券報告書（平成24年６月28日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

重要な子会社の異動

平成24年４月、ユニオンマシナリ（株）の株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社であるUMT INTERNATIONAL CO.,LTD.が新規連結子会社となりました。

SINGAPORE ONAMBA PTE. LTD.及びO & M SOLAR S.R.O.につきましては、平成24年11月に清算を結了したため、連結の範囲より除外しております。

イーストオーナンバ（株）につきましては平成25年２月に、ONAMBA(THAILAND) CO.,LTD.につきましては平成25年３月に、それぞれ解散決議を行い、現在清算手続き中であります。

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（たな卸資産の評価方法の変更）

当連結会計年度より、当社及び連結子会社における原材料の評価方法を主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）から、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更いたしました。

これは当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化及び当社の基幹システムの変更を契機に、当社グループの評価方法の統一を図ることを目的としております。

当該会計方針の変更に伴い遡及適用した場合に、過年度の連結財務諸表に与える影響は軽微と考えられるため、遡及適用を行わず、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

この変更による、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について定率法（但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度よりすべての有形固定資産の減価償却方法について、定額法による償却方法に変更しております。

この変更は、当社グループにおける主力製品が、従来のライフサイクルが短い薄型テレビ用ワイヤーハーネスから、長期安定的な新エネルギー部門の太陽光発電配線ユニットに変化してきたという事業構造の変化に伴って、前連結会計年度までに実施した一連の構造改革による国内製造拠点の閉鎖、縮小と新たな海外製造拠点の設立により、その効果が当連結会計年度以降発現することが見込まれること、及び当期首におけるユニオンマシナリ株式会社の子会社化を契機として、今後安定的な収益獲得が見込まれる自動車用ワイヤーハーネスが当社グループの主力製品の一つとなることから、当社及び当社グループの減価償却方法を見直したところ、国内製造設備については、その役割から安定的に稼動し、収益貢献も比較的安定的と見込まれ、定額法による減価償却の方法を採用するほうが会社の経済的実態をより適切に反映させることができると判断したことにより実施したものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度の減価償却費が101,859千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電線及びその加工部品の製造並びに販売を主な事業としております。国内においては当社及び連結子会社であるアスレ電器株式会社が、専ら製品の加工を国内連結子会社及び海外連結子会社に委託し、仕入れた製品を国内の得意先に販売しております。また、販売・製造の機能を併せ持つ国内・海外連結子会社及び持分法適用関連会社が、自社で製造した製品及び海外連結子会社より仕入れた製品を国内・海外の得意先に販売しております。なお、ユニオンマシナリ株式会社における商品販売事業については、電線及びその加工部品の製造並びに販売とは異なる事業であります。

以上を踏まえ、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とし、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性に鑑み、「電線及びその加工部品の製造並びに販売」の「日本」、「ヨーロッパ」、「北米」及び「アジア（日本を除く）」に加え、「その他」の５つに区分しております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	計	合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売							
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	14,561,064	2,815,469	4,359,361	5,625,516	27,361,411	―	27,361,411	27,361,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,770,793	20,453	18,092	6,840,325	11,649,664	―	11,649,664	11,649,664
計	19,331,857	2,835,923	4,377,453	12,465,841	39,011,076	―	39,011,076	39,011,076
セグメント利益又はセグメント損失（△）	283,118	199,958	304,686	△144,463	643,301	―	643,301	643,301
セグメント資産	17,220,133	1,235,753	1,183,459	7,738,703	27,378,050	―	27,378,050	27,378,050

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	計	合計
	電線及びその加工部品の製造並びに販売							
	日本	ヨーロッパ	北米	アジア(日本を除く)	小計			
売上高								
外部顧客への売上高	22,433,507	2,089,476	3,362,009	4,901,168	32,786,162	73,942	32,860,104	32,860,104
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,386,189	89,699	11,439	9,068,548	13,555,876	―	13,555,876	13,555,876
計	26,819,697	2,179,175	3,373,448	13,969,717	46,342,039	73,942	46,415,981	46,415,981
セグメント利益又はセグメント損失（△）	787,496	△54,673	109,240	27,792	869,856	△62,546	807,310	807,310
セグメント資産	24,181,677	1,224,982	1,438,622	9,793,421	36,638,703	15,157	36,653,860	36,653,860

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,011,076	46,415,981
セグメント間取引消去	△11,649,664	△13,555,876
連結財務諸表の売上高	27,361,411	32,860,104

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	643,301	807,310
セグメント間取引消去	64,626	△42,461
連結財務諸表の営業利益	707,928	764,849

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,378,050	36,653,860
全社資産	2,819,463	1,747,988
その他の調整額	△7,696,651	△8,110,072
連結財務諸表の資産合計	22,500,861	30,291,777

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) １株当たり純資産額(円)	879.05	932.94

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）(円)	22.17	△7.23
（算定上の基礎）		
当期純利益(千円)	277,877	△90,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	277,877	△90,671
普通株式の期中平均株式数(株)	12,535,973	12,535,201
(3) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額(円)	22.16	―
（算定上の基礎）		
当期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	1,638	―
（うちストックオプション(株)）	(1,638)	(―)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	―

（注）当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前連結会計年度の金額につきましては、変更後の区分に基づいて記載しております。

① セグメント別売上高明細表

（単位：千円）

セグメント別	前連結会計年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		当連結会計年度 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日	
	金　　額	構成比	金　　額	構成比
		%		%
電線及びその加工部品の製造並びに販売				
日本	14,561,064	53.2	22,433,507	68.3
ヨーロッパ	2,815,469	10.3	2,089,476	6.4
北米	4,359,361	15.9	3,362,009	10.2
アジア（日本を除く）	5,625,516	20.6	4,901,168	14.9
小　　計	27,361,411	100	32,786,162	99.8
その他	―	―	73,942	0.2
合　　計	27,361,411	100	32,860,104	100

（注）１　売上高は数量による表示が困難なため、数量の表示を省略しております。
　　２　各金額には、消費税等は含まれておりません。

② 生産実績

（単位：千円）

セグメント別	前連結会計年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日	当連結会計年度 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日
電線及びその加工部品の製造並びに販売		
日本	7,549,299	14,992,377
ヨーロッパ	1,326,981	638,160
北米	3,988,410	2,445,211
アジア（日本を除く）	12,869,469	14,927,570
小　　計	25,734,161	33,003,319
その他	―	―
合　　計	25,734,161	33,003,319

（注）１　生産状況は数量による表示が困難なため、数量の表示を省略しております。
　　２　各金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

（単位：千円）

セグメント別	前連結会計年度 自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日		当連結会計年度 自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電線及びその加工部品の製造並びに販売				
日本	14,208,082	1,311,114	23,995,260	3,329,849
ヨーロッパ	2,604,417	701,649	1,751,079	363,252
北米	3,866,933	495,564	3,508,781	642,336
アジア（日本を除く）	5,396,147	659,771	4,735,198	519,313
小　　計	26,075,580	3,168,100	33,990,320	4,854,752
その他	―	―	76,164	2,267
合　　計	26,075,580	3,168,100	34,066,484	4,857,019

（注）１　受注状況は数量による表示が困難なため、数量の表示を省略しております。
　　２　各金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

(1) 代表者の異動（平成25年６月27日予定）

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成25年６月27日予定）

該当事項はありません。

(3) 役職の異動（平成25年６月27日予定）

▽常務取締役 経営戦略、管理管掌	鈴木　良弘（現	常務取締役 管理統括部長）
▽常務取締役 技術生産統括部長	石田　　淳（現	取締役 技術生産統括部長）
▽取締役 管理統括部長	中村　孝一（現	取締役 管理統括部副統括部長）

以　上